

資料 2

第6回大規模水
害対策に関する
専門調査会

大規模水害における警察の対応

警察庁

警察の任務

警察法2条1項

警察は個人の生命、身体及び財産の保護に任じ、犯罪の予防、鎮圧及び捜査、被疑者の逮捕、交通の取締その他公共の安全と秩序の維持に当たることを持ってその責務とする。

警察法16条2項

警察庁長官は、国家公安委員会の管理に服し、警察庁の庁務を統括し、所部の職員を任免し、及びその服務についてこれを総督し、並びに警察庁の所掌事務について、都道府県警察を指揮監督する。

警察法36条2項

都道府県警察は、当該都道府県の区域につき、第2条の責務に任ずる。

大規模水害発生時における警察の主な対応

1 体制の確立

警察庁、都道府県警察等は災害発生時に「災害警備本部」等を設置するなどして、被害情報の収集・把握を行うとともに、被災現場に広域緊急援助隊等を派遣して、救出救助活動や捜索活動等の各種警察活動を実施。

また、被災現場に機動警察通信隊を派遣し警察庁及び管区警察局へ衛星通信システムにより被災現場の映像を配信。



2 住民の避難誘導、被災者の救出救助、行方不明者の搜索活動

管轄警察署や派遣された広域緊急援助隊等による避難誘導、救出救助、行方不明者の搜索を実施。

避難誘導



搜索活動



H16 福井豪雨

救助活動



H16 新潟・福島豪雨

3 大規模水害時の交通対策

冠水、道路損壊などにより物理的に通行できなくなった道路または通行に危険を生じるおそれがある道路の通行禁止または制限
被災地域及びその周辺の渋滞緩和措置

根拠法令

道路交通法第6条に規定する警察官の交通規制

道路交通法第5条1項に規定する警察署長等による交通規制

道路交通法第4条第1項に規定する公安委員会による交通規制

災害応急対策の的確かつ円滑な実施を図るための緊急通行車両以外の車両の通行禁止または制限

災害対策基本法に第76条1項に規定する公安委員会による交通規制

交通規制の状況



平成18年7月豪雨(長野県警)

4 遺族対策

大規模災害発生に際して

遺族等への安否情報を提供

検視等を行い、遺族等に速やかな遺体の引き渡し



検視(訓練)



安否情報の提供(訓練)

5 防犯活動

地域の自主防犯組織等と連携を図りながら被災地及びその周辺におけるパトロールの強化等を行い、各種犯罪の予防・取締を行う。



パトカーによる警戒



徒歩によるパトロール

6 広報・相談(被災者支援活動)

住民の不安を解消するため、被災情報や警察活動の内容等に関して、広報を積極的に行うとともに、避難所における相談業務等に努めている。

インタビュー状況



報道状況



避難所における相談



被災者支援活動

積極的な広報

7 通信の確保

自然災害や事故災害等が発生した場合、現場警察官からの警察本部等への連絡や報告、警察本部等からの現場警察官への指揮や命令等が円滑に行われるように、いつ、いかなる場所においても通信手段を確保すること、また、現場の状況を確認するための映像伝送が警察活動の遂行上不可欠である。そのため、各管区・都道府県ごとに機動警察通信隊が編成され、臨時無線中継所の開設や臨時電話の設置、被害状況を把握するための映像回線設定等、事案に即応した臨時の情報通信システムの設置及び運用を行っている。



台風災害における活動状況
(平成17年9月台風14号等)



8 水害に関する警察の対処能力(主要な救出救助部隊と装備)

(1) 主要な救出救助部隊

H7年1月
阪神・淡路大震災

すべての都道府県警察に

広域緊急援助隊 約4,700人

国内において大規模な災害が発生し、
又は正に発生しようとしている場合にお
いて、都道府県警察相互の迅速かつ広
域的な援助を行う部隊の必要性

任務

被災情報、交通情報等の収集及び伝達
救出救助活動
緊急交通路の確保及び緊急通行車両の先導
検視、遺族等への安否情報の提供

態勢強化

平成17年4月 12都道府県警察の広域緊急援助隊に特別救助班(P-REX)を設置
平成18年3月 各都道府県警察の広域緊急援助隊に刑事部隊(検視・遺族対策班)を設置

平成7年6月に設置

近年の主な活動



全国都道府県警察に設置

警備部隊約2,600人 交通部隊約1,500人
刑事部隊約600人(H18.3 増強)



17年9月 台風14号による土砂災害(宮崎)

死者13人、負傷者26人

広域緊急援助隊派遣数 延べ80人

警察広域緊急援助隊の編成

広域緊急援助隊は、全国全ての都道府県警察に設置され、約4,700人の隊員で構成。

隊員は、機動隊員、管区機動隊員、交通機動隊員の中から、災害警備に対する能力、体力、気力等を備えた者を選考。

警備部隊(約2,600人)

先行情報班、救出救助班、隊本部班

特別救助班(12都道府県 約200人)

交通部隊(約1,500人)

先行情報班、交通対策班、管理班

刑事部隊(約600人)

検視班、遺族対策班

(2) 水害時における主要装備(警視庁及び関東管区警察局内)



ヘリによる救助(訓練)



H16 福井豪雨



H16 新潟・福島豪雨

潜水用具セット



救命索発射機



救命索発射器

RESTECH AIR の商品はハンディスーツケースに収納されております。
 プロの救助ロープ及びレジャーボートオーナーの為に
 いつなる環境のでも救命索 (ロープ) を飛ばしてロープの役を、救助を確実にする為に
 このプロ用型 (H16) はセザールの救命索発射器 (H16) に入念救助、救助隊、救助と救助の救助、
 その他 (H16) の救助、救助にも適した救助、救助器です。

この救助器 (H16) は小型の引掛けフック、特殊ライト (H16) 及びH16 (H16) 等の特殊用途
 で開発されている救助器が収納されております。

- 1個 RESTECH AIR 救助器 (H16)
- 2個 救命索 (ロープ) が収納された救助器
- 1個 救命索 (ロープ) 救助器のH16収納器
- 1個 訓練用救助器
- 1個 訓練用救助器 (H16) 収納器
- 4個 使い捨てタイプ 33' 3/4 (10.2x11) (H16)
- 1個 取り扱い説明書 (H16)
- 1個 保管・持ち運び用スーツケース

プロフェッショナルユーザーとして純正バルブと安全が確保されている圧縮エアタンク (H16) より救助器一連
 する専用ケースの救助器。これは (H16) (H16) の代わりに小さい圧縮空気タンクを使用するタイプです。ポンプ用
 ベルト金具付のH16圧縮エア (H16) (H16) での救助器の救助が可能です。そしてこの圧縮エアタンクの
 両端はH16標準タイプ又はH16タイプ用ポンプレシーバーで接続が可能です。

高所に取り残された被災者の救助や河川、海上で溺れている被災者を救助するため、ロープや浮き輪を発射するもので、迅速な救助に必要な器材

9 近年の主な台風豪雨による被害状況と救助部隊(広域緊急援助隊)の広域派遣状況

事 案 名	被害地域(人的被害のあった地域)	死者・行方不明者	負傷者	派遣期間・延べ人員	派遣部隊
H16.7新潟・福島豪雨	新潟・福島県	16人	3人	7/14～20 729人	関東管区内7県
H16.7福井豪雨	福井県	5人	4人	7/18～20 525人	中部管区内4県
H16 台風第21号	中部地方を中心に全国20県	27人	98人	9/29～10/1 165人	愛知県
H16 台風第23号	近畿・中国・四国地方を中心に35府県	98人	650人	被災県の警察広域 緊急援助隊で対応	
H17 台風第14号	中国・四国・九州地方を中心に31都府県	29人	181人	9/7～8 80人	福岡県
H18 7月豪雨	長野・鹿児島県等、関東以西11府県	28人	49人	被災県の警察広域 緊急援助隊で対応	

(広域緊急援助隊の活動状況)



H16.7新潟・福島豪雨(朝日新聞提供)



H16 台風第21号



H17 台風第14号

10 関係機関との連携

平成17年9月台風第14号(宮崎県)



警察、自衛隊、消防による合同捜索活動

平成17年12月 JR羽越線列車事故



警察、消防による合同の救出救助活動

平成16年9月台風第21号(三重県)



警察、自衛隊等による合同捜索活動